

日本労働年鑑 第28集 1956年版

The Labour Year Book of Japan 1956

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第三章 産業別部門別労働人口

第一節 工業労働者

産業中分類別の工業労働者について、一九五一年の事業所統計調査結果報告の法人経営の分(第五巻)および個人経営の分(第三巻)と、一九五三年の工業統計表の数字をみると第8表の通りである。

(注)事業所調査の法人と個人は本来同報告の民公営事業所の内訳であるが、右第五巻には国鉄と専売公社が含まれている。

なお右表に、「毎月勤労統計」の一九五四年一二月分の製造業推計労働者数(労働省大臣官房労働統計調査部「毎月勤労統計調査結果表」第六六号)を参考のために附掲した。「毎勤」は先にものべたように、常時三〇人以上の常用労働者を雇用する民営、官営および公営の事業所からの抽出統計であるが、ここに掲げた常用生産労働者とは、「生産物の生産される現場において、生産業務、生産工程に関する記録業務及び上記業務と密接な関連ある業務に従事する労働者」である。

一九五三年末現在の製造業に属する事業所(国および公共企業体に属する事業所、および製造工業と離れている本社事務所のような非現場を除)の事業所数と従業者数を「昭和二八年工業統計表」(通商産業省編、総括、一九五四年一月刊)によって規模別にみると(第9表)、従業員三〇人未満の零細工場が労働者数の四〇・一%(事業所数の九四・三%)三〇一九九人の小工場が一八・一%(事業所数の四・七%)、一〇〇―四九九人の中工場が一八・三%(事業所数の一・一%)、五〇〇人以上の大工場が二三・四%(事業所数の〇・二%)を占めている。従業者四人以上の事業所と同三人以下の事業所とをくらべてみると(第10表)三人以下の零細企業工場は、事業所数では総数の過半五八%を占めているが、労働者数では一〇%、製造品価額ではわずか三%にすぎない。これら零細企業工場の従業員内訳をみると(第11表)、常用労働者より個人業主および家族従業者の方がはるかに多く(約二倍半)、女子は男子の三分の一に当たっている。

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始

